平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月15日

上場会社名　株式会社 東京ドーム　　上場取引所　東
コード番号　9681　URL　http://www.tokyo-dome.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 久代　信次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長　(氏名) 小田切　吉隆　TEL 03-3811-2111

定時株主総会開催予定日　平成24年4月26日　有価証券報告書提出予定日　平成24年4月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	73,208	△10.1	5,248	△39.4	2,336	△51.7	362	―
23年1月期	81,404	△0.6	8,663	3.2	4,835	△41.7	△873	―

(注)包括利益　24年1月期　3,375百万円　(―%)　23年1月期　△1,488百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	1.90	―	0.7	0.8	7.2
23年1月期	△4.58	―	△1.7	1.6	10.6

(参考) 持分法投資損益　24年1月期　43百万円　23年1月期　△756百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	297,848	52,427	17.6	275.10
23年1月期	302,864	49,042	16.2	257.41

(参考) 自己資本　24年1月期　52,427百万円　23年1月期　49,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	8,497	△8,466	△3,373	10,014
23年1月期	14,818	△10,112	△4,519	13,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年1月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		21.2	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,300	16.3	4,400	226.7	3,200	―	2,300	―	12.07
通期	78,200	6.8	8,600	63.8	5,900	152.6	4,500	―	23.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(4)」及び、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	191,714,840 株	23年1月期	191,714,840 株
② 期末自己株式数	24年1月期	1,140,639 株	23年1月期	1,189,824 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	190,507,496 株	23年1月期	190,583,457 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	51,222	△8.5	6,037	△28.7	3,199	△41.7	△163	―
23年1月期	55,970	△1.8	8,464	△2.1	5,484	△2.4	△1,058	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△0.86	―
23年1月期	△5.55	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	303,694	53,728	17.7	281.57
23年1月期	308,727	50,992	16.5	267.18

(参考) 自己資本 24年1月期 53,728百万円 23年1月期 50,992百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	17.1	3,500	308.8	2,600	―	13.63
通期	55,100	7.6	5,700	78.2	4,400	―	23.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、連結業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……３
（１）経営成績に関する分析 ……３
（２）財政状態に関する分析 ……６
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……６
（４）事業等のリスク ……７
２．企業集団の状況 ……８
３．経営方針 ……１０
（１）会社の経営の基本方針 ……１０
（２）目標とする経営指標 ……１０
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……１０
（４）会社の対処すべき課題 ……１１
４．連結財務諸表 ……１３
（１）連結貸借対照表 ……１３
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１５
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１８
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……２０
（５）継続企業の前提に関する注記 ……２１
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……２２
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……２７
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……２９
（連結貸借対照表関係） ……２９
（連結損益計算書関係） ……３０
（連結包括利益計算書関係） ……３１
（連結株主資本等変動計算書関係） ……３２
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……３２
（リース取引関係） ……３３
（金融商品関係） ……３４
（有価証券関係） ……４０
（デリバティブ取引関係） ……４１
（退職給付関係） ……４２
（ストック・オプション等関係） ……４３
（税効果会計関係） ……４４
（企業結合等関係） ……４６
（資産除去債務関係） ……４６
（賃貸等不動産関係） ……４７
（セグメント情報等） ……４８
（関連当事者情報） ……５２
（１株当たり情報） ……５３
（重要な後発事象） ……５４

５．個別財務諸表 ……５５
（１）貸借対照表 ……５５
（２）損益計算書 ……５８
（３）株主資本等変動計算書 ……６０
（４）継続企業の前提に関する注記 ……６３
（５）重要な会計方針 ……６３
（６）重要な会計方針の変更 ……６６
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……６７
（貸借対照表関係） ……６７
（損益計算書関係） ……６８
（株主資本等変動計算書関係） ……７０
（リース取引関係） ……７１
（有価証券関係） ……７２
（税効果会計関係） ……７３
（企業結合等関係） ……７５
（資産除去債務関係） ……７５
（１株当たり情報） ……７５
（重要な後発事象） ……７６
６．その他 ……７７
（１）役員の異動 ……７７

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動や個人消費が落ち込みました。その後、復興需要などによって持ち直しの動きが見られたものの、福島第一原子力発電所事故に起因する電力供給の制約、欧州の債務問題、円高の長期化などにより、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。レジャーサービス業におきましては、デフレの影響による消費者の生活防衛意識は強く、また震災の影響による消費マインドの冷え込みもあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした環境のもと、当社グループは、平成24年1月期より新しい中期経営計画「起動」に取り組んでおります。

主な取り組みといたしましては、東京ドームシティ（TDC)における開発投資として、平成23年8月に5機種のアトラクションを導入し、「パラシュートランド」をリニューアルオープンしました。

「パラシュートランド」の１階部には、都内最大級の広さを誇る屋内型キッズ施設「ASOBono!（アソボ～ノ）」と、気軽に食事を楽しめるフードコート「GO-FUN（ゴファン）」も同時にオープンし、賑わいを見せております。既に集客効果および周辺施設への波及効果を発揮しておりますが、少子高齢化が進むなか0歳児からの囲い込みを進め、中長期的なファン作りを行ってまいります。

また、新市場の開拓として、ビジネスイベント「MICE」への販売を強化し、新規案件を獲得しました。今後も、継続利用を視野に入れた営業活動を推進し、TDC各施設の稼働率向上を図ってまいります。

さらに、東京ドームの多目的利用として、新たな自主興行「ワンピースドームツアー」と「東京リアル脱出ゲーム」を開催し、成功を収めました。震災に伴う電力不安と自粛ムードという逆風の中、企画力を発揮し、東京ドームの稼働率及び収益性の向上に寄与しました。

当期の連結業績といたしましては、震災と原発事故に端を発した電力不足の影響を受け、東京ドームでの都市対抗野球が中止となり、また、TDC内の営業施設は休業あるいは営業時間を短縮いたしました。その上、東京ドームシティ アトラクションズの舞姫事故による休園が大きく影響し、当社グループは全般にわたり苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は732億8百万円（前期比10.1％減）となり、営業利益は52億4千8百万円（前期比39.4％減）、経常利益は23億3千6百万円（前期比51.7％減）となりました。また、特別利益で舞姫事故および震災関連の受取保険金を計上しましたが、特別損失で舞姫事故による営業補償、震災関連の補修費用、保有有価証券の評価損を計上したことなどにより、当期純利益は3億6千2百万円となりました。

当期の配当につきましては、株式相場の低迷で保有有価証券の評価損が拡大したことから、配当の原資となる分配可能額を生み出すに至らず、誠に遺憾ながら、見送りとさせていただきたくお願い申し上げます。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。なお、当連結会計年度より、事業実態をより適切に反映するため事業区分を変更しております。前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

＜東京ドームシティ＞

(東京ドーム)

東京ドームは、新規の自主興行で観客を動員し、売上に貢献しましたが、震災と原発事故の影響を受け、プロ野球パリーグの公式戦の一部と都市対抗野球の東京ドームでの開催が中止となったことなどにより減収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、舞姫事故による休園が影響し、大幅な減収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、TDC内のイベントの中止や延期、震災と原発事故の影響によるインバウンドの減など、宿泊客数の減少及び宴会需要の減少により減収となりました。

(ラクーア)
　ラクーアは、TDC内のイベントの中止や延期、アトラクションズの休園により来場者が減少し減収となりました。
(ミーツポート)
　ミーツポートは、震災の影響により「東京ドームシティホール(旧JCBホール)」で開催予定だったイベントが中止や延期となり減収となりました。

　以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は519億5千7百万円（前期比10.1％減）、営業利益は88億8千万円（前期比27.8％減）となりました。

＜流通＞
　化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、新たに開店した2店舗による増収はありましたが、退店した1店舗と改装休業した7店舗、さらには震災の影響による関東圏店舗の休業および営業時間短縮の影響を受け、減収となりました。

　以上の結果、売上高は75億1百万円（前期比7.6％減）、営業利益は5千8百万円（前期比72.7％減）となりました。

＜不動産＞
　松戸公産㈱が、賃貸オフィスビル「代々木イースト」を取得したことにより増収となりました。

　以上の結果、売上高は15億5千7百万円（前期比10.5％増）、営業利益は6億1千2百万円（前期比1.7％増）となりました。

＜熱海＞
　熱海後楽園ホテルは、震災に伴う計画停電の影響によりキャンセルが多数発生し、宿泊客数・稼働率ともに大幅減となり、減収となりました。

　以上の結果、売上高は36億6千2百万円（前期比19.7％減）、営業損失は2億6千6百万円（前期比3億7千6百万円の減益）となりました。

＜札幌＞
　東京ドームホテル札幌は、震災以降のキャンセルや延期により宿泊客数、稼働率ともに一時的に減少したものの、通年では婚礼の増による増収や、客室稼働率のアップにより、増収となりました。

　以上の結果、売上高は25億8千4百万円（前期比1.5％増）、営業損失は1億7千2百万円（前期比3千3百万円の減益）となりました。

＜競輪＞
　松戸競輪場は、取手競輪の代替開催や、業務受託収入の増加があったものの、前期に開催された記念競輪が当期は無かったことや、震災の影響による休業があったためわずかに減収となりました。

　以上の結果、売上高は24億6千2百万円（前期比0.1％減）、営業利益はコスト管理に努めたことにより3億6千5百万円（前期比196.7％増）となりました。

＜その他＞
　その他の事業全体の売上高は44億3百万円（前期比19.4％減）、営業利益は9千9百万円となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、東京ドームにおけるMLB開幕戦や都市対抗野球の開催などが見込まれる他、アトラクションの順次営業再開により、増収増益となる見通しであります。

また、震災以降、業績の低迷していた熱海後楽園ホテルや東京ドームホテル札幌においても稼働率が回復し、業績も改善する見通しであります。

一方、松戸競輪場では、当期開催された記念競輪等の大型レースの開催が減少することにより、減収減益となる見通しであります。

この結果、売上高は782億円（前年同期比6.8%増）、営業利益は86億円（前年同期比63.8%増）、経常利益は59億円（前年同期比152.6%増）、当期純利益は45億円となる見通しであります。

（２）財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ33億4千2百万円（25.0%）減少し、100億1千4百万円となりました。

項目	前連結会計年度 自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日 （百万円）	当連結会計年度 自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日 （百万円）	比較増減 （百万円）
営業活動によるキャッシュフロー	14,818	8,497	△6,320
投資活動によるキャッシュフロー	△10,112	△8,466	1,646
財務活動によるキャッシュフロー	△4,519	△3,373	1,146
現金及び現金同等物の増減額	186	△3,342	△3,528
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	13,356	186
現金及び現金同等物の期末残高	13,356	10,014	△3,342

営業活動によるキャッシュ・フローは、東日本大震災による消費の冷え込みや東京ドームシティ アトラクションズでの事故に伴う一部営業休止などの影響により、84億9千7百万円となり、前連結会計年度比63億2千万円(42.7%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、△84億6千6百万円となり、前連結会計年度比16億4千6百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により有利子負債の削減額が縮小したため、△33億7千3百万円となり、前連結会計年度比11億4千6百万円の増加となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただいております。

なお、株主資本の充実度を勘案し、業績、事業見通しに応じて、中間配当の実施も検討してまいります。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、以上の方針に基づき、次期の剰余金の配当は配当性向30%を目途として1株当たり期末配当金5円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ（TDC）に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクーア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②金利上昇による影響

当社グループは、平成24年1月末現在、1,901億6千7百万円の有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャルペーパー、社債の合計）があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、当面は低金利が続くものと思われますが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域（以下、東京ドームシティという）は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設（都市計画公園）区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積（建蔽率）、緑化面積の確保などの規制(制限）を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクーア、MEETS PORT（ミーツポート）等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画（建築物の新築、増築、用途変更等）する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡（借地も含む）ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

④競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産株式会社が松戸競輪場を所有し、松戸市と施設の賃貸契約並びに運営受託業務契約を締結しております。

持分法適用会社の花月園観光株式会社が所有する花月園競輪場につきましては、神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しておりましたが、平成22年3月末をもって花月園競輪廃止の決定がなされました。現在は場外車券場の運営受託業務を主体に事業展開をしております。

競輪場を所有している会社は、契約先から収受する賃貸料あるいは業務受託収入が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては上記神奈川県競輪組合同様に多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社3社(平成24年1月31日現在)により構成）は主に娯楽やサービスを提供しており、事業活動として「東京ドームシティ」「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりで ありま す。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1)「東京ドームシティ」は東京・水道橋地区において、娯楽やサービスを提供するための施設等を営んでおります。

東京ドーム	… 当社
東京ドームホテル	… 当社、㈱東京ドームホテル*1
東京ドームシティアトラクションズ	… 当社
スパ・フィットネス	… 当社、㈱東京ドームスポーツ*1
飲食店・売店	… 当社
その他	… ㈱東京ドームファシリティーズ*1、㈱後楽園事業*1

(2)「流通」は化粧品・雑貨小売店「ショップイン」を営んでおります。

… 当社

(3)「不動産」は東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を営んでおります。

… 当社、後楽園不動産㈱*1、松戸公産㈱*1、
㈱後楽園フードサービス*1、 ㈱水戸後楽園*1

(4)「熱海」は静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等を営んでおります。

… 当社、㈱東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1

(5)「札幌」は北海道札幌市に保有する「東京ドームホテル札幌」を営んでおります。

… 当社、㈱札幌後楽園ホテル*1

(6)「競輪」は千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」等を営んでおります。

… 松戸公産㈱*1、花月園観光㈱*2

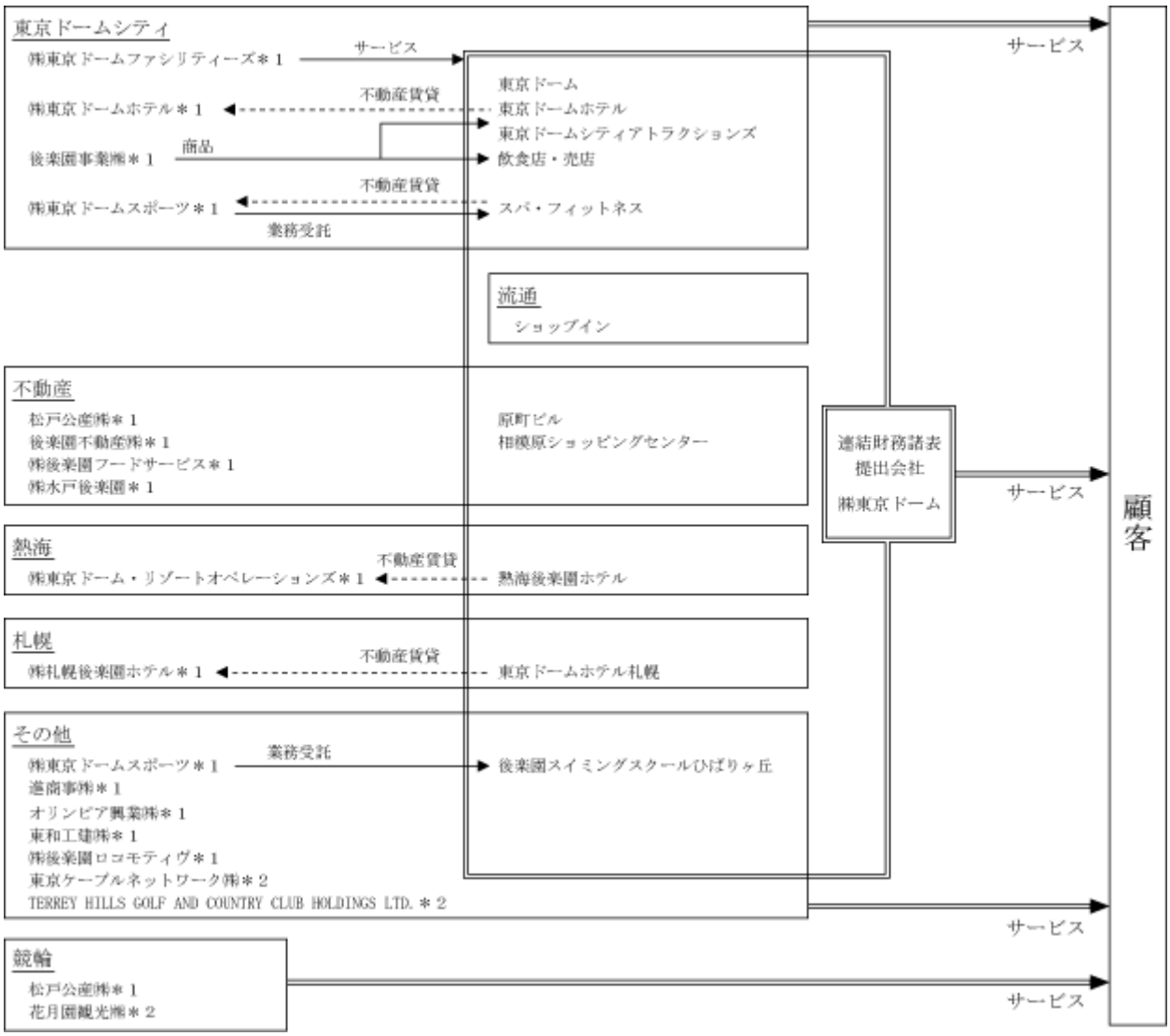
(7)「その他」は立体駐車場の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送、ゴルフ場、スポーツ施設運営受託等を営んでおります。

… 当社、㈱東京ドームスポーツ*1、進商事㈱*1、東和工建㈱*1
オリンピア興業㈱*1、㈱後楽園ロコモティヴ*1
東京ケーブルネットワーク㈱*2
TERRY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.*2

（注） *1　連結子会社　　*2　持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成24年 1月31日現在)

［事業系統図］



（注）*1　連結子会社14社　　*2　持分法適用関連会社3社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年（1936年）に株式会社後楽園スタヂアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後楽園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年（1988年）には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年（1990年）には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年（2000年）に「東京ドームホテル」、平成15年（2003年）に「ラクーア」、そして平成20年(2008年)に「多目的ホール」「飲食施設」「緑のガーデン」の３つの機能を備えた「MEETS PORT（ミーツポート）」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティを中核事業所と位置づけ、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

（２）目標とする経営指標

平成23～27年度を対象期間とする中期経営計画「起動」では、「営業利益」「有利子負債残高」及び「配当性向」の目標数値を定めており、平成27年度（平成28年1月期）において連結営業利益100億円、同年度末の連結有利子負債を1,700億円まで削減すること、及び計画期間中の各期において配当性向30%を目途とする配当の実施を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、東日本大震災からの復興が本格化する一方、海外経済の減速や記録的な円高の進行などもあり、その先行きは不透明な状況です。このような環境のもと、平成23年2月から平成28年1月までの5年間を対象とする中期経営計画を策定し、取り組んでおります。当社は平成23年12月に会社創立75周年を迎えました。80周年に向けて再スタートを切る。知恵を絞って新しいことにチャレンジする。明日を変えるために動き出す。そのような意味を込めて、中期経営計画を「起動」と名付けました。

1. 経営目標

「起動」では、以下の経営目標の達成を目指します。

①計画5年目（平成28年1月期）の連結営業利益100億円
［計画3年目(平成26年1月期)の連結営業利益90億円］
②計画5年目（平成28年1月期）の連結有利子負債1,700億円
［計画3年目(平成26年1月期)の連結有利子負債1,850億円)］
③配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

2. 経営課題

「起動」では、「収益逓減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定し、グループ一丸となって解決してまいります。

【収益逓減傾向からの脱却】

当社グループは、平成19年1月期に金融事業から撤退したのに続いて、平成20年1月期にはゴルフ・リゾート事業から撤退しました。それと同時に、高収益の東京ドームシティ（以下、TDC）への経営資源集中に努めてきましたが、デフレの長期化や少子高齢化による企業収益や個人消費の低迷、レジャーの多様化やITの発達に伴う消費者ニーズの変化などの要因により、TDCにおける収益は逓減傾向にあります。当社グループの本拠地であるTDCの収益逓減傾向から脱却するため、次の施策を講じております。

①新市場の開拓（MICE市場、新興国市場、東京ドームの多目的利用）
②TDCにおける開発投資（パラシュートランド・タワーランド再開発、黄色いビル・
青いビル耐震補強工事後のリノベーション）
③収益逓減傾向からの脱却に向けたグループ全体での取り組み（TDポイントプログラムの

マーケティング活用、札幌後楽園ホテルのリブランド、費用対効果を重視したコスト・コントロールの徹底)

【新たな成長戦略の研究開発】

TDCの収益逓減傾向からの脱却に加えて、TDC外での新たな切り口での事業展開を　図るべく、次のような今後の成長戦略に関する研究開発を進めていきます。

①アライアンスやM&Aによる外部進出の検討
②カジノ事業に関する研究
③新たなビジネスモデルに関する調査研究（東京ケーブルネットワーク㈱による地域WiMAXの利活用、デジタルサイネージの事業化、人気の高いグッズやフード類のネット通販などによる全国販売)

【経営体質強化への取り組み】

「起動」の対象期間においては、既に平成22年4月から東京都環境確保条例による温暖化対策の第一計画期間に入っていることに加えて、平成28年3月までには改正耐震改修促進法への対応が求められます。早ければ平成29年1月期から強制適用となる国際会計基準IFRSへの対応も事前に必要となってきます。従来の中期経営計画でも当社グループの中心課題に位置づけていた財務体質の改善策を講じるとともに、経営環境変化へのスピーディかつ柔軟な対応を可能とする企業体質の構築を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

①CO2対策、耐震補強、IFRSなど法規制や国際ルールへの対応
②有利子負債の削減
③組織の再編

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

（4）対処すべき課題

当社グループは、平成24年1月期より取り組んでおります中期経営計画「起動」において、

(1)5年後［平成28年1月期］の連結営業利益100億円
　(3年後［平成26年1月期］の連結営業利益90億円)
(2)5年後［平成28年1月期］の連結有利子負債1,700億円
　(3年後［平成26年1月期］の連結有利子負債1,850億円)
(3)配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

を経営目標として掲げ、この経営目標の達成のため、「収益逓減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定しております。

「起動」は、舞姫事故および震災と原発事故の影響によって、著しく困難な状況の中でのスタートとなりました。特に、アトラクションズにおいては、舞姫事故による4ヶ月にわたる全面休園により、収益力が一時的に大きく低下いたしました。しかしながら、その後は、グループを挙げて万全の安全対策を講じると同時に、平成24年3月には、「タワーランド」をスーパーバイキング「ソラブネ」を擁する「バイキングゾーン」と名称を変更して、リニューアルオープンいたしました。「パラシュートランド(現 パラシュートゾーン）」のリニューアルに続く新たなシンボルが誕生し、増収に期待を寄せております。また、部品の折損・脱落事故により現在営業を休止している、ジェットコースター「サンダードルフィン」は、再発防止策と安全対策を講じたうえで、運行を開始するための準備を進めております。このアトラクションの営業再開により、いよいよ新生東京ドームシティ アトラクションズが全面オープンとなる予定です。

震災以降の電力不足には、節電とレンタル発電機の導入により対応いたしました。平成25年1月期は常設発電機の導入を予定しており、これによりTDCにおける電力需要には安定供給を維持することが可能となる見込みです。

中期経営計画「起動」の初年度は、当社グループにとって逆風となる要素が数多く見られ、まさに激

動の年でありましたが、平成25年1月期は営業環境の回復が期待できます。「起動」で掲げた課題を解決し、目標を達成するために、必要な施策をひとつひとつ実行し、残された期間でグループの企業価値を向上させ、時価総額の増大を目指してまいります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りまして、より一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,420	10,658
受取手形及び売掛金	2,942	2,773
有価証券	90	－
たな卸資産	※1 1,295	※1 1,195
繰延税金資産	2,335	2,665
その他	1,861	1,466
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	21,937	18,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 211,575	※4 214,780
減価償却累計額	△112,636	△117,549
建物及び構築物（純額）	98,939	97,231
機械装置及び運搬具	※4 13,835	13,903
減価償却累計額	△10,542	△10,663
機械装置及び運搬具（純額）	3,293	3,240
土地	※3, ※4 140,454	※3, ※4 143,246
建設仮勘定	140	105
その他	18,147	18,313
減価償却累計額	△12,985	△13,914
その他（純額）	5,161	4,399
有形固定資産合計	247,989	248,223
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウエア	160	247
その他	181	168
無形固定資産合計	768	842
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 18,545	※2, ※4 16,873
長期貸付金	1,121	1,080
繰延税金資産	7,590	7,368
その他	3,786	3,319
貸倒引当金	△155	△154
投資その他の資産合計	30,888	28,487
固定資産合計	279,646	277,553
繰延資産		
社債発行費	1,280	1,543
繰延資産合計	1,280	1,543
資産合計	302,864	297,848

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680	663
1年内償還予定の社債	22,030	25,096
短期借入金	※4 34,763	※4 35,790
未払法人税等	96	431
賞与引当金	395	360
ポイント引当金	95	101
商品券等引換引当金	12	10
災害損失引当金	－	79
その他	※4 18,169	※4 18,024
流動負債合計	76,242	80,558
固定負債		
社債	62,697	65,101
長期借入金	※4 69,470	※4 59,679
受入保証金	※4 5,041	※4 4,231
繰延税金負債	67	22
再評価に係る繰延税金負債	※3 35,177	※3 30,811
退職給付引当金	3,028	3,035
執行役員退職慰労引当金	95	95
その他	2,001	1,886
固定負債合計	177,579	164,862
負債合計	253,821	245,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	830
利益剰余金	17	379
自己株式	△521	△485
株主資本合計	2,390	2,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	△1,043
土地再評価差額金	※3 46,506	※3 50,872
為替換算調整勘定	△166	△163
その他の包括利益累計額合計	46,651	49,664
純資産合計	49,042	52,427
負債純資産合計	302,864	297,848

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
売上高		
レジャー事業収入	69,061	－
流通事業収入	8,114	－
その他の事業収入	4,229	－
売上高合計	81,404	73,208
売上原価		
レジャー事業原価	50,630	－
流通事業原価	7,878	－
その他の事業原価	7,916	－
売上原価合計	66,425	62,016
売上総利益	14,979	11,191
一般管理費	※1 6,315	※1 5,943
営業利益	8,663	5,248
営業外収益		
受取利息	69	70
受取配当金	430	446
為替差益	18	－
持分法による投資利益	－	43
その他	179	110
営業外収益合計	698	670
営業外費用		
支払利息	3,039	2,656
持分法による投資損失	※6 756	－
社債発行費償却	－	449
為替差損	－	2
その他	729	475
営業外費用合計	4,525	3,583
経常利益	4,835	2,336
特別利益		
固定資産売却益	※2 20	※2 17
投資有価証券売却益	0	－
貸倒引当金戻入額	2	－
債権譲渡益	4	－
受取保険金	－	※6 742
その他	2	16
特別利益合計	30	777

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※3 253	※3 0
固定資産除却損	※4 995	※4 331
減損損失	※5 223	※5 135
解体撤去費	497	287
投資有価証券評価損	16	220
事故に起因する営業補償等	―	※7 447
災害による損失	―	※8 601
その他	230	177
特別損失合計	2,217	2,201
税金等調整前当期純利益	2,648	912
法人税、住民税及び事業税	94	396
法人税等調整額	3,427	153
法人税等合計	3,521	549
少数株主損益調整前当期純利益	―	362
当期純利益又は当期純損失（△）	△873	362

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,354
土地再評価差額金	－	4,366
持分法適用会社に対する持分相当額	－	1
その他の包括利益合計	－	3,013
包括利益	－	3,375
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	3,375

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
前期末残高	856	856
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△26
自己株式処分差損の振替	7	0
当期変動額合計	－	△25
当期末残高	856	830
利益剰余金		
前期末残高	1,851	17
当期変動額		
剰余金の配当	△953	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△873	362
自己株式処分差損の振替	△7	△0
当期変動額合計	△1,833	361
当期末残高	17	379
自己株式		
前期末残高	△511	△521
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	15	42
当期変動額合計	△10	36
当期末残高	△521	△485
株主資本合計		
前期末残高	4,234	2,390
当期変動額		
剰余金の配当	△953	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△873	362
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	8	15
当期変動額合計	△1,844	372
当期末残高	2,390	2,762

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	900	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△1,355
当期変動額合計	△588	△1,355
当期末残高	311	△1,043
土地再評価差額金		
前期末残高	46,506	46,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	4,366
当期変動額合計	－	4,366
当期末残高	46,506	50,872
為替換算調整勘定		
前期末残高	△139	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	2
当期変動額合計	△26	2
当期末残高	△166	△163
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	47,267	46,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615	3,013
当期変動額合計	△615	3,013
当期末残高	46,651	49,664
純資産合計		
前期末残高	51,501	49,042
当期変動額		
剰余金の配当	△953	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△873	362
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	8	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615	3,013
当期変動額合計	△2,459	3,385
当期末残高	49,042	52,427

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,648	912
減価償却費	8,136	7,744
減損損失	223	135
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△312	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29	△34
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4	6
商品券等引換引当金の増減額（△は減少）	△3	△1
災害損失引当金の増減額　（△は減少）	－	79
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△144	7
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	△0
受取利息及び受取配当金	△499	△516
支払利息	3,039	2,656
持分法による投資損益（△は益）	756	△43
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
投資有価証券評価損益（△は益）	16	220
固定資産売却損益（△は益）	233	△16
債権譲渡益	△4	－
固定資産除却損	995	331
売上債権の増減額（△は増加）	75	174
たな卸資産の増減額（△は増加）	200	99
仕入債務の増減額（△は減少）	△71	△17
年間シート予約仮受金増減額（△は減少）	31	△217
受取保険金	－	△742
事故に起因する営業補償等	－	447
災害損失	－	522
その他	1,952	△946
小計	17,275	10,796
利息及び配当金の受取額	529	534
利息の支払額	△3,063	△2,710
保険金の受取額	－	603
事故に起因する営業補償等の支払額	－	△260
災害損失の支払額	－	△410
法人税等の支払額	△141	△121
法人税等の還付額	218	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,818	8,497

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△610
定期預金の払戻による収入	240	30
投資有価証券の取得による支出	△496	△201
投資有価証券の売却による収入	1	－
投資有価証券の償還による収入	320	90
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,286	△8,165
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	86
その他	83	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,112	△8,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	1,500
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△4,500	1,500
長期借入れによる収入	23,000	26,500
長期借入金の返済による支出	△43,141	△36,763
社債の発行による収入	40,713	26,787
社債の償還による支出	△19,762	△22,030
セール・アンド・リースバックによる収入	1,674	－
配当金の支払額	△953	－
その他	△1,549	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△3,373
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186	△3,342
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	13,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,356	※1 10,014

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(イ)　連結子会社の数　14社 主要な連結子会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。 (ロ)　主要な非連結子会社の名称 ㈱アタミ・ロープウエイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)　連結子会社の数　14社 主要な連結子会社の名称 同左 (ロ)　主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2　持分法の適用に関する事項	(イ)　持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。 (ロ)　持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。 (ハ)　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱アタミ・ロープウエイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	(イ)　持分法を適用した非連結子会社数 同左 (ロ)　持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 同左 (ハ)　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)　たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (ロ)　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(イ)　たな卸資産 同左 (ロ)　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
	(ハ) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。	(ハ) ポイント引当金 同左
	(ニ) 商品券等引換引当金 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。	(ニ) 商品券等引換引当金 同左
	(ホ) ――――――	(ホ) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末時点での見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
	(へ)　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(へ)　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これにより、退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。
	(ト)　執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	(ト)　執行役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (ハ) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
――――――――――	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が10百万円減少し、税金等調整前当期純利益が162百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は224百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
――――――――――	（連結損益計算書） １．前連結会計年度では売上高は「レジャー事業収入」「流通事業収入」「その他の事業収入」、また売上原価は「レジャー事業原価」「流通事業原価」「その他の事業原価」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。この変更は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて開示されることになったためです。 ２．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ３．前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」は441百万円であります。 ４．前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度6百万円）は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)
※１　たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品　1,116百万円 仕掛品　41百万円 原材料及び貯蔵品　136百万円	※１　たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品　1,062百万円 仕掛品　4百万円 原材料及び貯蔵品　128百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,579百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,602百万円
※３　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年 1月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	※３　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 同左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左
※４　担保に供している資産 (イ)　建物及び構築物60,350百万円、機械装置及び運搬具2百万円、土地113,412百万円及び投資有価証券8,424百万円(うち建物及び構築物1,162百万円、機械装置及び運搬具2百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金61,925百万円(短期借入金15,897百万円、長期借入金46,028百万円)及び受入保証金166百万円(その他の流動負債21百万円、受入保証金144百万円)の担保に供しております。 (ロ)　建物及び構築物2,921百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,960百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金2,100百万円)の担保に供しております。 (ハ)　投資有価証券345百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債226百万円)の発行保証金として供託しております。	※４　担保に供している資産 (イ)　建物及び構築物57,691百万円、土地113,347百万円及び投資有価証券9,026百万円(うち建物及び構築物1,226百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金57,052百万円(短期借入金16,383百万円、長期借入金40,669百万円)及び受入保証金144百万円(その他の流動負債22百万円、受入保証金122百万円)の担保に供しております。 (ロ)　建物及び構築物2,875百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,100百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金1,240百万円)の担保に供しております。 (ハ)　投資有価証券346百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債223百万円)の発行保証金として供託しております。
５　偶発債務 (イ)　金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。 東京ケーブルネットワーク㈱　404百万円 その他2件　125百万円 合計　530百万円	５　偶発債務 (イ)　金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。 東京ケーブルネットワーク㈱　311百万円 その他2件　88百万円 合計　400百万円
(ロ)　平成23年1月30日、当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において事故が発生しました。この事故に起因する補償及び安全対策費等の負担が見込まれますが、現時点では金額を合理的に見積もることは困難であります。	

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　平成22年 2月 1日
至　平成23年 1月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　平成23年 2月 1日
至　平成24年 1月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
役員報酬・給料・賃金　3,956百万円
賞与引当金繰入額　108百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額　12百万円
退職給付費用　453百万円</td>
<td>※１　一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
役員報酬・給料・賃金　3,739百万円
賞与引当金繰入額　99百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額　15百万円
退職給付費用　367百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
その他の有形固定資産　20百万円
計　20百万円</td>
<td>※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地　17百万円
その他の有形固定資産　0百万円
計　17百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　165百万円
その他の有形固定資産　88百万円
計　253百万円</td>
<td>※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物　0百万円
機械装置及び運搬具　0百万円
計　0百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物　834百万円
機械装置及び運搬具　44百万円
その他の有形固定資産　114百万円
その他の無形固定資産　2百万円
計　995百万円</td>
<td>※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物　276百万円
機械装置及び運搬具　13百万円
その他の有形固定資産　34百万円
ソフトウェア　6百万円
計　331百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※５　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>東京都
豊島区他</td><td>化粧品・雑貨小売店舗(5店)</td><td>建物等</td><td>51</td></tr>
<tr><td>北海道
札幌市</td><td>ホテル</td><td>建物等</td><td>171</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>223</td></tr>
</table>
当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。
事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上しております。
減損損失の内訳は、建物及び構築物56百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他の有形固定資産159百万円、ソフトウェア6百万円であります。
なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</td>
<td>※５　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>東京都
中央区他</td><td>化粧品・雑貨小売店舗(5店)</td><td>建物等</td><td>85</td></tr>
<tr><td>北海道
札幌市</td><td>ホテル</td><td>建物等</td><td>50</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>135</td></tr>
</table>
当社グループは、事業セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。
事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135百万円)として特別損失に計上しております。
減損損失の内訳は、建物及び構築物59百万円、その他の有形固定資産75百万円、ソフトウェア0百万円であります。
なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</td>
</tr>
<tr>
<td>※６　持分法による投資損失
持分法による投資損失には、持分法適用関連会社の花月園観光㈱が平成23年3月期の第3四半期において計上した固定資産の減損損失1,933百万円の当社持分相当額が含まれております。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
	※６　受取保険金 平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因する補償及び東日本大震災による被害に対応したものであります。 ※７　事故に起因する営業補償等 平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因するものであります。 ※８　災害による損失 東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、原状回復費用468百万円、営業休止期間中の固定費95百万円、テナントに対する営業補償費用37百万円であります。 なお原状回復費用には、災害損失引当金繰入額79百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

※　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,488百万円
少数株主に係る包括利益	－　百万円
計	△1,488百万円

※　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△588百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△27百万円
計	△615百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。	1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	191,714,840	1,108,578
当連結会計年度増加株式数	―	115,886
当連結会計年度減少株式数	―	34,640
当連結会計年度末株式数	191,714,840	1,189,824

(注) 1　普通株式の自己株式数の増加115,886株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2　普通株式の自己株式数の減少34,640株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2　配当に関する事項
(1)配当金支払額
平成22年4月28日の定時株主総会において次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	953百万円
②１株当たり配当額	5円00銭
③基準日	平成22年1月31日
④効力発生日	平成22年4月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	191,714,840	1,189,824
当連結会計年度増加株式数	―	34,147
当連結会計年度減少株式数	―	83,332
当連結会計年度末株式数	191,714,840	1,140,639

(注) 1　普通株式の自己株式数の増加34,147株は、単元未満株式の買取請求によるもの34,146株、持分法適用関連会社の持分比率の変動によるもの1株であります。
2　普通株式の自己株式数の減少83,332株は、連結子会社による親会社株式の売却によるもの80,000株、単元未満株式の売渡請求によるもの3,332株であります。

2　配当に関する事項
(1)配当金支払額
該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　13,420百万円	現金及び預金　10,658百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△63百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△643百万円
現金及び現金同等物　13,356百万円	現金及び現金同等物　10,014百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
（借主側） リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具（百万円）／その他の有形固定資産（工具器具及び備品）（百万円）／合計（百万円） 取得価額相当額：227／163／391 減価償却累計額相当額：174／90／264 期末残高相当額：53／73／126 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　61百万円 １年超　65百万円 合計　126百万円 （注）　なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　66百万円 減価償却費相当額　66百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （貸主側） リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　受取リース料及び減価償却費 受取リース料　5百万円 減価償却費　4百万円	（借主側） リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具（百万円）／その他の有形固定資産（工具器具及び備品）（百万円）／合計（百万円） 取得価額相当額：146／152／299 減価償却累計額相当額：124／110／235 期末残高相当額：22／42／64 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　39百万円 １年超　25百万円 合計　64百万円 （注）　同左 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　60百万円 減価償却費相当額　60百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 同左 （貸主側） リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　受取リース料及び減価償却費 ―――

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

受入保証金は、商業施設等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかる目的で、金利スワップ取引を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,420	13,420	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,942	2,942	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	16,515	16,515	－
関連会社株式	174	260	86
(4) 長期貸付金	453	451	△ 2
資産計	33,507	33,590	83
(1) 支払手形及び買掛金	680	680	－
(2) 未払法人税等	96	96	－
(3) 社債（１年内償還予定の社債を含む）	84,727	84,839	112
(4) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	104,233	104,910	677
(5) 受入保証金	2,370	2,355	△ 15
負債計	192,107	192,881	774
デリバティブ取引	－	－	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)　現金及び預金、(2)　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 受入保証金

受入保証金のうち建設協力金の性格を有するものの時価は、新規に同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式(*1)	1,946
②長期貸付金(*2)	668
③受入保証金(*3)	2,671

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)長期貸付金」には含めておりません。

(*3) 受入保証金のうち敷金の性格を有するものは、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債(5)受入保証金」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	13,420	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,942	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	－	25	300	－
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	90	－	－	－
長期貸付金	33	124	153	142
合計	16,486	149	453	142

（注４）社債、長期借入金及び受入保証金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	22,030	22,300	19,800	13,467	7,130	－
長期借入金	34,763	30,077	21,138	11,873	4,272	2,108
受入保証金	－	882	682	483	143	12
合計	56,793	53,259	41,621	25,823	11,546	2,121

（追加情報）

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年 3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自　平成23年 2月 1日　至　平成24年 1月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

受入保証金は、商業施設等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかる目的で、金利スワップ取引を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,658	10,658	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,773	2,773	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	14,637	14,637	－
関連会社株式	154	148	△5
(4) 長期貸付金	408	406	△2
資産計	28,632	28,624	△8
(1) 支払手形及び買掛金	663	663	－
(2) 短期借入金	1,500	1,500	－
(3) 未払法人税等	431	431	－
(4) 社債（１年内償還予定の社債を含む）	90,197	90,228	30
(5) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	93,970	94,212	241
(6) 受入保証金	1,469	1,456	△12
負債計	188,231	188,492	260
デリバティブ取引	－	－	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)　現金及び預金、(2)　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 受入保証金

受入保証金のうち建設協力金の性格を有するものの時価は、新規に同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式(*1)	2,081
②長期貸付金(*2)	672
③受入保証金(*3)	2,762

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)長期貸付金」には含めておりません。

(*3) 受入保証金のうち敷金の性格を有するものは、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債(6)受入保証金」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	10,658	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,742	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	－	346	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	－	94	－	－
長期貸付金	44	169	147	46
合計	13,444	611	147	46

（注４）短期借入金、社債、長期借入金及び受入保証金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	1,500	－	－	－	－	－
社債	25,096	26,283	19,950	13,613	5,254	－
長期借入金	34,290	26,707	17,442	9,841	4,191	1,496
受入保証金	－	685	485	143	12	－
合計	60,886	53,676	37,878	23,598	9,459	1,496

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

1　その他有価証券(平成23年 1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①　株式	9,919	8,022	1,896
②　債券			
国債・地方債	345	325	19
小計	10,264	8,348	1,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①　株式	6,045	7,207	△1,162
②　債券			
社債	90	90	―
その他	83	100	△16
③　その他	31	33	△1
小計	6,250	7,431	△1,180
合計	16,515	15,779	735

(注)　減損処理により、当連結会計年度16百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
①　株式	1	0	0

当連結会計年度(自　平成23年 2月 1日　至　平成24年 1月31日)

1　その他有価証券(平成24年 1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①　株式	7,578	6,206	1,372
②　債券			
国債・地方債	346	325	20
③　その他	6	5	0
小計	7,931	6,538	1,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①　株式	6,516	8,808	△2,291
②　債券			
社債	94	97	△2
その他	83	100	△16
③　その他	10	31	△20
小計	6,705	9,037	△2,331
合計	14,637	15,575	△937

(注)　減損処理により、当連結会計年度220百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額の内１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引受取変動・支払固定	長期借入金	48,843	33,039	（注）

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自　平成23年 2月 1日　至　平成24年 1月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額の内１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引受取変動・支払固定	長期借入金	37,539	22,665	（注）

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、㈱東京ドームスポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、㈱東京ドームスポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 なお、当社は、平成23年4月１日に退職金規程の改訂を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
2　退職給付債務に関する事項(平成23年 1月31日) ①　退職給付債務　△14,732百万円 ②　年金資産　9,669百万円 ③　未積立退職給付債務(①＋②)　△5,063百万円 ④　未認識数理計算上の差異　2,034百万円 ⑤　連結貸借対照表計上額純額(③＋④)　△3,028百万円 ⑥　退職給付引当金　△3,028百万円 （注）１　連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2　退職給付債務に関する事項(平成24年 1月31日) ①　退職給付債務　△13,795百万円 ②　年金資産　9,129百万円 ③　未積立退職給付債務(①＋②)　△4,665百万円 ④　未認識過去勤務債務　△726百万円 ⑤　未認識数理計算上の差異　2,357百万円 ⑥　連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤)　△3,035百万円 ⑦　退職給付引当金　△3,035百万円 （注）１　同左
3　退職給付費用に関する事項(自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日) ①　勤務費用　397百万円 ②　利息費用　364百万円 ③　期待運用収益　△213百万円 ④　数理計算上の差異の費用処理額　448百万円 ⑤　その他　7百万円 ⑥　退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)　1,003百万円 （注）１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 ２　「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。	3　退職給付費用に関する事項(自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日) ①　勤務費用　353百万円 ②　利息費用　344百万円 ③　期待運用収益　△216百万円 ④　過去勤務債務の費用処理額　△66百万円 ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　458百万円 ⑥　その他　7百万円 ⑦　退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)　880百万円 （注）１　同左 ２　同左
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　2.5% ③　期待運用収益率　2.25% ④　数理計算上の差異の処理年数　10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　2.5% ③　期待運用収益率　2.25% ④　過去勤務債務の処理年数　10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。) ⑤　数理計算上の差異の処理年数　10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年 2月 1日　至　平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年 1月31日）		当連結会計年度 （平成24年 1月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
（流動の部）		（流動の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,873百万円	繰越欠損金	2,229百万円
未払金	179百万円	賞与引当金	150百万円
賞与引当金	160百万円	未払金	119百万円
未払事業所税	67百万円	未払事業所税	67百万円
未払社会保険料	49百万円	その他	203百万円
前受収益	39百万円	繰延税金資産小計	2,770百万円
ポイント引当金	39百万円	評価性引当額	△88百万円
未払事業税	25百万円	繰延税金資産合計	2,682百万円
その他	80百万円	繰延税金負債	
繰延税金資産小計	2,517百万円	未収収益	△11百万円
評価性引当額	△163百万円	その他	△5百万円
繰延税金資産合計	2,354百万円	繰延税金負債合計	△17百万円
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	2,665百万円
未収収益	△9百万円		
その他	△8百万円		
繰延税金負債合計	△18百万円		
繰延税金資産の純額	2,335百万円		
（固定の部）		（固定の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	30,725百万円	関係会社への投資に係る一時差異	22,592百万円
投資有価証券評価損	2,491百万円	繰越欠損金	17,102百万円
全面時価評価法適用による評価差額	1,496百万円	投資有価証券評価損	2,256百万円
減損損失	1,306百万円	全面時価評価法適用による評価差額	1,310百万円
退職給付引当金	1,266百万円	退職給付引当金	1,188百万円
長期未払金	236百万円	減損損失	1,032百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	230百万円	その他有価証券評価差額金	432百万円
その他有価証券評価差額金	126百万円	減損に伴う土地再評価取崩額	201百万円
ゴルフ会員権評価損	90百万円	長期未払金	186百万円
減価償却費	52百万円	その他	353百万円
その他	225百万円	繰延税金資産小計	46,656百万円
繰延税金資産小計	38,247百万円	評価性引当額	△39,059百万円
評価性引当額	△30,208百万円	繰延税金資産合計	7,596百万円
繰延税金資産合計	8,038百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△218百万円
その他有価証券評価差額金	△512百万円	その他	△31百万円
その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△250百万円
繰延税金負債合計	△516百万円	繰延税金資産の純額	7,346百万円
繰延税金資産の純額	7,522百万円		
上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。		上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。	
再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円	再評価に係る繰延税金資産	1,556百万円
評価性引当額	△1,779百万円	評価性引当額	△1,556百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△35,177百万円	再評価に係る繰延税金負債	△30,811百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,177百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△30,811百万円

前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.72% 住民税均等割額等　1.59% 評価性引当額の増減　74.86% 持分法による投資損失　11.63% 関係会社からの受取配当金　3.33% 留保利益に係る一時差異　△2.81% その他　0.99% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　132.99%	法定実効税率　40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　6.27% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.33% 住民税均等割額　4.57% 評価性引当額の増減　△57.74% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　69.32% 持分法による投資利益　△1.94% その他　0.43% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　60.26%
	3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年1月31日まで 40.69% 平成25年2月1日から平成28年1月31日まで 38.01% 平成28年2月1日以降 35.64% この税率の変更により固定資産の繰延税金資産が621百万円、再評価に係る繰延税金負債が4,366百万円減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円、土地再評価差額金が4,366百万円、法人税等調整額(借方)が632百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年 2月 1日　至　平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末(平成24年１月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年2月１日至 平成23年1月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を所有しております。

平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,549百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
48,497	1,018	49,516	62,664

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.主な変動

増加は、複合型商業施設「ラクーア」の土地の再取得1,803 百万円

減少は、減価償却による減少1,214 百万円

3.時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、路線価や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年2月１日至 平成24年1月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を所有しております。

平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,138百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
49,516	2,872	52,389	62,664

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.主な変動

増加は、オフィスビル「代々木イースト」の購入　3,456百万円

減少は、減価償却による減少　1,162百万円

3.時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、路線価や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

	レジャー事業(百万円)	流通事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)　外部顧客に対する売上高	69,061	8,114	4,229	81,404	―	81,404
(2)　セグメント間の内部売上高又は振替高	322	―	5,001	5,324	(5,324)	―
計	69,383	8,114	9,230	86,728	(5,324)	81,404
営業費用	57,082	7,899	8,629	73,610	(869)	72,741
営業利益	12,300	215	601	13,117	(4,454)	8,663
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	261,467	3,416	16,300	281,185	21,679	302,864
減価償却費	7,224	84	724	8,033	103	8,136
減損損失	171	51	―	223	―	223
資本的支出	9,087	129	201	9,417	5	9,423

(注)　1　事業区分は営業種目の類似性により区分しております。
　　2　各事業の主な営業種目
　　○レジャー事業　　東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場　等
　　○流通事業　　化粧品・雑貨小売店
　　○その他の事業　　不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送　等
　　3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,194百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
　　4　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,067百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
　　5　減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティアトラクションズ」、「ラクーア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に係わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル札幌」の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	㈱東京ドーム、㈱東京ドームホテル、㈱東京ドームファシリティーズ、㈱東京ドームスポーツ、後楽園事業㈱
流通	㈱東京ドーム
不動産	㈱東京ドーム、松戸公産㈱、後楽園不動産㈱
熱海	㈱東京ドーム、㈱東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	㈱東京ドーム、㈱札幌後楽園ホテル
競輪	松戸公産㈱

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	東京ドームシティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への売上高	56,921	8,114	1,404	4,561	2,492	2,462	75,958	5,446	81,404	―	81,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	884	―	4	0	53	2	945	16	962	△962	―
計	57,806	8,114	1,409	4,561	2,546	2,465	76,903	5,463	82,367	△962	81,404
セグメント利益又は損失(△)	12,301	215	601	110	△138	123	13,213	△11	13,202	△4,538	8,663
セグメント資産	219,434	3,420	13,197	9,733	1,599	29,668	277,052	4,034	281,087	21,776	302,864
その他の項目											
減価償却費	6,773	84	204	547	59	233	7,903	129	8,033	103	8,136
減損損失	―	51	―	―	171	―	223	―	223	―	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,756	129	93	91	32	248	9,351	106	9,457	10	9,467

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱東京ドームスポーツによる横浜「スパ イアス」の運営受託事業等を含んでおります。

2.調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,538百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,620百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額21,776百万円には、セグメント間取引消去等△12,388百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,165百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額103百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	東京ドームシティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への売上高	51,121	7,501	1,552	3,661	2,551	2,456	68,845	4,362	73,208	―	73,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	835	―	4	1	33	5	880	41	962	△921	―
計	51,957	7,501	1,557	3,662	2,584	2,462	69,726	4,403	74,130	△921	73,208
セグメント利益又は損失(△)	8,880	58	612	△266	△172	365	9,478	99	9,578	△4,329	5,248
セグメント資産	216,625	3,020	16,722	9,330	1,445	25,268	272,412	4,016	276,429	21,419	297,848
その他の項目											
減価償却費	6,480	82	243	543	8	213	7,572	81	7,653	90	7,744
減損損失	―	85	―	―	50	―	135	―	135	―	135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,629	193	3,597	156	61	80	8,717	65	8,783	21	8,804

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱東京ドームスポーツによる横浜「スパ イアス」の運営受託事業等を含んでおります。

2.調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,329百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,391百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額21,419百万円には、セグメント間取引消去等△12,620百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,039百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額90百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	秋山智史	―	―	当社取締役 富国生命保険(相) 代表取締役	―	資金の借入	資金の借入	―	短期借入金 長期借入金	1,351 2,027
役員及びその近親者	井上義久	―	―	当社取締役 朝日生命保険(相) 代表取締役	―	資金の借入	資金の借入	1,000	短期借入金 長期借入金	780 2,320

(注) 1　上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

秋山智史氏が第三者(富国生命保険(相):当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。なお、秋山智史氏は、平成22年7月2日で富国生命保険相互会社の代表取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

井上義久氏が第三者(朝日生命保険(相)：当社の議決権の1.6%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。なお、井上義久氏は、平成22年4月1日で朝日生命保険相互会社の代表取締役に就任し、関連当事者に該当することとなったため、取引金額は関連当事者である期間について記載しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は花月園観光㈱であります。

なお、花月園観光㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産合計	266
固定資産合計	5,824
流動負債合計	2,329
固定負債合計	1,144
純資産合計	2,617
売上高	1,013
税引前当期純損失（△）	△ 1,083
当期純損失(△)	△ 1,086

当連結会計年度(自　平成23年 2月 1日　至　平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
1株当たり純資産額	257.41円	275.10円
1株当たり当期純利益	－円	1.90円
1株当たり当期純損失	4.58円	－円
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （平成24年 1月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	49,042	52,427
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る純資産額　（百万円）	49,042	52,427
期末の普通株式の数　（千株）	190,525	190,574

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額額(△)

項目	前連結会計年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△873	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△873	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,583	190,507

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
1　当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。 ① 名称　第45回無担保社債（中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定） 発行日　平成23年 3月31日 発行総額　30億円 発行価額　額面100円につき100円 利率　年0.976％ 償還期限　平成28年 3月31日 償還条件　平成24年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途　運転資金 ② 名称　第46回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定） 発行日　平成23年 3月31日 発行総額　25億円 発行価額　額面100円につき100円 利率　年0.695％ 償還期限　平成28年 3月31日 償還条件　平成24年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途　運転資金 2　当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。 この改定により退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 また、この改定により翌連結会計年度の退職給付費用は109百万円減少する見込みであります。 3　平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、その後、安全確認作業を進めた結果、平成23年4月7日の経営会議において当社が所有する「東京ドームシティアトラクションズ」の設備の一部を撤去することを決議いたしました。これに伴い、翌連結会計年度において固定資産除却損及び解体撤去費等274百万円の特別損失を計上する見込みであります。	1　当社は、平成23年12月19日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。 ① 名称　第51回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定） 発行日　平成24年 2月29日 発行総額　25億円 発行価額　額面100円につき100円 利率　年0.59％ 償還期限　平成29年 2月28日 償還条件　平成25年 8月31日より半年毎均等償還 資金使途　運転資金

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,269	5,265
売掛金	1,199	1,274
商品	989	928
貯蔵品	61	60
前払費用	424	425
繰延税金資産	2,249	2,580
その他	1,069	842
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,260	11,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 182,077	※2 184,585
減価償却累計額	△94,882	△99,245
建物（純額）	87,195	85,340
構築物	7,754	7,876
減価償却累計額	△4,701	△4,993
構築物（純額）	3,052	2,883
機械及び装置	※2 13,061	13,128
減価償却累計額	△9,859	△9,973
機械及び装置（純額）	3,201	3,154
車両運搬具	32	32
減価償却累計額	△27	△30
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	9,122	9,286
減価償却累計額	△7,295	△7,546
工具、器具及び備品（純額）	1,827	1,740
土地	※1, ※2 130,687	※1, ※2 130,686
リース資産	1,531	1,531
減価償却累計額	△374	△593
リース資産（純額）	1,156	938
建設仮勘定	140	102
有形固定資産合計	227,267	224,847
無形固定資産		
借地権	417	417
ソフトウエア	109	198
その他	49	41
無形固定資産合計	576	657

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,914	※2 13,657
関係会社株式	37,251	37,180
関係会社長期貸付金	57,667	59,497
長期前払費用	120	129
差入保証金	2,945	2,662
繰延税金資産	7,540	7,278
その他	565	456
貸倒引当金	△53,662	△55,591
投資その他の資産合計	67,342	65,270
固定資産合計	295,186	290,775
繰延資産		
社債発行費	1,280	1,543
繰延資産合計	1,280	1,543
資産合計	308,727	303,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	453	455
1年内償還予定の社債	22,030	25,096
短期借入金	－	1,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 34,756	※2 34,285
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,500
リース債務	229	229
未払金	2,873	2,189
未払費用	999	917
未払法人税等	75	60
前受金	1,188	1,099
預り金	519	512
年間シート予約仮受金	5,786	5,568
賞与引当金	343	307
ポイント引当金	54	86
商品券等引換引当金	12	10
災害損失引当金	－	79
その他	※2 1,282	※2 1,287
流動負債合計	73,604	78,187
固定負債		
社債	62,697	65,101
長期借入金	※2 69,404	※2 59,618
関係会社長期借入金	10,410	10,460
リース債務	985	755

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
受入保証金	※2 3,792	※2 2,971
再評価に係る繰延税金負債	※1 33,367	※1 29,225
資産除去債務	―	222
退職給付引当金	2,733	2,716
執行役員退職慰労引当金	95	95
関係会社事業損失引当金	120	111
その他	524	501
固定負債合計	184,130	171,778
負債合計	257,735	249,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
利益剰余金		
利益準備金	248	248
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	582	418
利益剰余金合計	830	666
自己株式	△359	△363
株主資本合計	2,510	2,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	△1,069
土地再評価差額金	※1 48,315	※1 52,456
評価・換算差額等合計	48,482	51,387
純資産合計	50,992	53,728
負債純資産合計	308,727	303,694

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
売上高		
レジャー事業収入	47,659	－
流通事業収入	8,114	－
その他の事業収入	195	－
売上高合計	55,970	51,222
売上原価		
人件費	6,729	6,146
物件費	299	399
用役費	3,695	3,309
渉外費	63	53
宣伝広告費	1,653	1,411
補修整備費	1,095	1,089
諸税課金	2,247	2,291
アトラクション経費	1,124	1,068
商品原価	13,101	12,462
減価償却費	6,635	6,529
業務委託費	5,982	5,668
雑費	411	515
売上原価合計	43,040	40,947
売上総利益	12,929	10,274
一般管理費	※1 4,465	※1 4,237
営業利益	8,464	6,037
営業外収益		
受取利息	※2 148	※2 169
有価証券利息	5	5
受取配当金	※2 578	※2 577
為替差益	18	－
その他	※2 155	※2 108
営業外収益合計	906	859
営業外費用		
支払利息	2,280	1,779
社債利息	893	942
コマーシャル・ペーパー利息	16	61
社債発行費償却	441	449
為替差損	－	2
その他	253	461
営業外費用合計	3,886	3,697
経常利益	5,484	3,199

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 17
貸倒引当金戻入額	1	―
償却債権取立益	1	―
受取保険金	―	※6 515
その他	0	14
特別利益合計	3	547
特別損失		
固定資産除却損	※4 830	※4 207
解体撤去費	459	286
減損損失	※5 51	※5 85
投資有価証券評価損	―	215
関係会社株式評価損	―	71
関係会社貸倒引当金繰入額	1,411	1,932
関係会社事業損失引当金繰入額	120	―
事故に起因する営業補償等	―	※7 447
災害による損失	―	※8 300
その他	149	166
特別損失合計	3,020	3,711
税引前当期純利益	2,466	35
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	3,493	166
法人税等合計	3,525	198
当期純損失（△）	△1,058	△163

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
自己株式処分差損の振替	7	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152	248
当期変動額		
利益準備金の積立	95	－
当期変動額合計	95	－
当期末残高	248	248
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,698	582
当期変動額		
利益準備金の積立	△95	－
剰余金の配当	△954	－
当期純損失（△）	△1,058	△163
自己株式処分差損の振替	△7	△0
当期変動額合計	△2,116	△164
当期末残高	582	418
利益剰余金合計		
前期末残高	2,851	830
当期変動額		
剰余金の配当	△954	－
当期純損失（△）	△1,058	△163
自己株式処分差損の振替	△7	△0
当期変動額合計	△2,020	△164
当期末残高	830	666

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
自己株式		
前期末残高	△348	△359
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△359	△363
株主資本合計		
前期末残高	4,541	2,510
当期変動額		
剰余金の配当	△954	－
当期純損失（△）	△1,058	△163
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△2,031	△168
当期末残高	2,510	2,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	673	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	△1,235
当期変動額合計	△506	△1,235
当期末残高	166	△1,069
土地再評価差額金		
前期末残高	48,315	48,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	4,141
当期変動額合計	－	4,141
当期末残高	48,315	52,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,989	48,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	2,905
当期変動額合計	△506	2,905
当期末残高	48,482	51,387

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
純資産合計		
前期末残高	53,530	50,992
当期変動額		
剰余金の配当	△954	－
当期純損失（△）	△1,058	△163
自己株式の取得	△25	△5
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	2,905
当期変動額合計	△2,538	2,736
当期末残高	50,992	53,728

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当事業年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
1　たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	同左
2　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4　繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左

	前事業年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当事業年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。	(3) ポイント引当金 同左
	(4) 商品券等引換引当金 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当事業年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。	(4) 商品券等引換引当金 同左
	(5) ――――――	(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これにより、退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。
	(7) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。	(7) 執行役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当事業年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
	(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(8) 関係会社事業損失引当金 同左
6　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

（６）重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当事業年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
――――――――――	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が10百万円減少し、税引前当期純利益が162百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は224百万円であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当事業年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
――――――――――	（損益計算書） １．前事業年度では売上高を「レジャー事業収入」「流通事業収入」「その他の事業収入」に区分して表示しておりましたが、連結損益計算書において「売上高」を一括表示することに変更したため、損益計算書におきましても、当事業年度より、一括表示しております。 なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合の売上高は「レジャー事業収入」43,524百万円、「流通事業収入」7,501百万円、「その他の事業収入」196百万円であります。 ２．前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当事業年度3百万円）は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年 1月31日）	当事業年度 （平成24年 1月31日）
※１　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年 1月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	※１　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 同左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左
※２　担保に供している資産 (1)　建物59,404百万円、機械及び装置2百万円、土地114,956百万円及び投資有価証券8,424百万円（うち建物1,162百万円、機械及び装置2百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定）は金融機関よりの１年内返済予定の長期借入金15,890百万円及び長期借入金46,012百万円の担保に供しております。 (2)　建物2,921百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,960百万円（その他の流動負債860百万円、受入保証金2,100百万円）の担保に供しております。 (3)　投資有価証券345百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券（その他の流動負債226百万円）の発行保証金として供託しております。	※２　担保に供している資産 (1)　建物56,812百万円、土地114,956百万円、及び投資有価証券9,026百万（うち建物1,226百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定）は金融機関よりの１年内返済予定の長期借入金16,379百万円及び長期借入金40,657百万円の担保に供しております。 (2)　建物2,875百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金2,100百万円（その他（流動負債）860百万円、受入保証金1,240百万円）の担保に供しております。 (3)　投資有価証券346百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券（その他（流動負債）223百万円）の発行保証金として供託しております。
３　偶発債務 (1)　金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。 東京ケーブルネットワーク㈱　404百万円 ㈱東京ドームホテル　289百万円 その他 2件　125百万円 合計　820百万円 (2)　平成23年1月30日、当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において事故が発生しました。この事故に起因する補償及び安全対策費等の負担が見込まれますが、現時点では金額を合理的に見積もることは困難であります。	３　偶発債務 (1)　金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。 東京ケーブルネットワーク㈱　311百万円 ㈱東京ドームホテル　191百万円 その他 2件　88百万円 合計　592百万円

(損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成22年 2月 1日
至　平成23年 1月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成23年 2月 1日
至　平成24年 1月31日)</th></tr>
<tr><td>※1　一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
業務委託費　556百万円
社員人件費　2,182百万円
賞与引当金繰入額　97百万円
退職給付費用　418百万円
役員報酬　360百万円
諸税課金　117百万円
減価償却費　111百万円</td><td>※1　一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
業務委託費　540百万円
社員人件費　2,137百万円
賞与引当金繰入額　89百万円
退職給付費用　339百万円
役員報酬　296百万円
諸税課金　94百万円
減価償却費　99百万円</td></tr>
<tr><td>※2　各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。
受取利息　145百万円
受取配当金　215百万円
その他雑収入　73百万円</td><td>※2　各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。
受取利息　167百万円
受取配当金　182百万円
その他（営業外収益）　57百万円</td></tr>
<tr><td>※3　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品　0百万円</td><td>※3　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品　0百万円
土地　17百万円
計　17百万円</td></tr>
<tr><td>※4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物　744百万円
構築物　16百万円
機械及び装置　29百万円
車両運搬具　0百万円
工具、器具及び備品　39百万円
計　830百万円</td><td>※4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物　172百万円
構築物　3百万円
機械及び装置　13百万円
工具、器具及び備品　17百万円
ソフトウェア　0百万円
計　207百万円</td></tr>
<tr><td>※5　減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr><tr><td>東京都
豊島区他</td><td>化粧品
雑貨
小売店舗
(5店)</td><td>建物
工具、器具及び備品</td><td>51</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>51</td></tr></table>当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。
経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51百万円)として特別損失に計上しております。
減損損失の内訳は、建物24百万円、工具、器具及び備品26百万円であります。
なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</td><td>※5　減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr><tr><td>東京都
中央区他</td><td>化粧品
雑貨
小売店舗
(5店)</td><td>建物
工具、器具及び備品</td><td>85</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>85</td></tr></table>当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。
経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85百万円)として特別損失に計上しております。
減損損失の内訳は、建物46百万円、工具、器具及び備品38百万円であります。
なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</td></tr>
</table>

前事業年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当事業年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
	※６　受取保険金 平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因する補償及び東日本大震災による被害に対応したものであります。 ※７　事故に起因する営業補償等 平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因するものであります。 ※８　災害による損失 東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、原状回復費用263百万円、テナントに対する営業補償費用37百万円であります。 なお原状回復費用には、災害損失引当金繰入額79百万円が含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	780,926	115,886	34,640	862,172

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　115,886株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少　34,640株

当事業年度(自　平成23年 2月 1日　至　平成24年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	862,172	34,146	3,332	892,986

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　34,146株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少　　3,332株

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成22年 2月 1日
至　平成23年 1月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成23年 2月 1日
至　平成24年 1月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械及び装置（百万円）</th><th>車両及び運搬具（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,365</td><td>63</td><td>1,429</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,163</td><td>51</td><td>1,214</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>201</td><td>12</td><td>214</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>174百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>214百万円</td></tr></table>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
③ 支払リース料、減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>387百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>387百万円</td></tr></table>④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械及び装置（百万円）</th><th>車両及び運搬具（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,061</td><td>60</td><td>1,121</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,023</td><td>57</td><td>1,081</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>37</td><td>2</td><td>40</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>―百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>40百万円</td></tr></table>同左
③ 支払リース料、減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>174百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>174百万円</td></tr></table>④ 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年 1月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	209	243	33
合計	209	243	33

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1)子会社株式	35,996
(2)関連会社株式	1,045
合計	37,041

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（平成24年 1月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	138	138	－
合計	138	138	－

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1)子会社株式	35,996
(2)関連会社株式	1,045
合計	37,041

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年 1月31日）		当事業年度 （平成24年 1月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（流動の部）		（流動の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,812百万円	繰越欠損金	2,229百万円
賞与引当金	137百万円	賞与引当金	123百万円
未払金	148百万円	未払金	87百万円
未払事業所税	42百万円	その他	166百万円
前受収益	39百万円	繰延税金資産小計	2,607百万円
未払社会保険料	33百万円	評価性引当額	△14百万円
ポイント引当金	22百万円	繰延税金資産合計	2,592百万円
未払事業税	17百万円	繰延税金負債	
その他	20百万円	未収収益	△11百万円
繰延税金資産小計	2,274百万円	繰延税金負債合計	△11百万円
評価性引当額	△15百万円	繰延税金資産の純額	2,580百万円
繰延税金資産合計	2,258百万円		
繰延税金負債			
未収収益	△9百万円		
繰延税金負債合計	△9百万円		
繰延税金資産の純額	2,249百万円		
（固定の部）		（固定の部）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	20,379百万円	繰越欠損金	17,102百万円
関係会社貸倒引当金	19,212百万円	関係会社貸倒引当金	17,643百万円
関係会社株式評価損	5,081百万円	関係会社株式評価損	4,476百万円
投資有価証券評価損	2,314百万円	投資有価証券評価損	2,110百万円
退職給付引当金	1,112百万円	退職給付引当金	1,041百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	230百万円	その他有価証券評価差額金	431百万円
長期未払金	205百万円	減損に伴う土地再評価取崩額	201百万円
減損損失	180百万円	長期未払金	176百万円
その他有価証券評価差額金	126百万円	その他	430百万円
ゴルフ会員権評価損	90百万円	繰延税金資産小計	43,615百万円
その他	231百万円	評価性引当額	△36,235百万円
繰延税金資産小計	49,165百万円	繰延税金資産合計	7,380百万円
評価性引当額	△41,310百万円	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	7,854百万円	資産除去債務	△24百万円
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△77百万円
その他有価証券評価差額金	△314百万円	繰延税金負債合計	△101百万円
繰延税金負債合計	△314百万円	繰延税金資産の純額	7,278百万円
繰延税金資産の純額	7,540百万円		
上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。		上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。	
再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	130百万円	再評価に係る繰延税金資産	114百万円
評価性引当額	△130百万円	評価性引当額	△114百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△33,367百万円	再評価に係る繰延税金負債	△29,225百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△33,367百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△29,225百万円

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.39% 評価性引当額の増減　99.09% 住民税均等割額　1.30% その他　△0.53% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　142.94%	法定実効税率　40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　104.33% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△190.50% 評価性引当額の増減　△1,218.05% 住民税均等割額　90.21% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　1,737.29% その他　△3.18% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　560.79%
	3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年1月31日まで　40.69% 平成25年2月1日から平成28年1月31日まで　38.01% 平成28年2月1日以降　35.64% この税率の変更により固定資産の繰延税金資産の純額が605百万円、再評価に係る繰延税金負債が4,141百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円、土地再評価差額金が4,141百万円、法人税等調整額（借方）が616百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自　平成22年 2月 1日　至　平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年 2月 1日　至　平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年１月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当事業年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
１株当たり純資産額	267.18円	281.57円
１株当たり当期純損失	5.55円	0.86円
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,992	53,728
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,992	53,728
当事業年度末の普通株式の数(千株)	190,852	190,821

２　１株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日)	当事業年度 (自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△1,058	△163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,058	△163
期中平均株式数(千株)	190,911	190,832

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成22年 2月 1日 至　平成23年 1月31日）	当事業年度 （自　平成23年 2月 1日 至　平成24年 1月31日）
1　当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。 ① 名称　第45回無担保社債 （中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定） 発行日　平成23年 3月31日 発行総額　30億円 発行価額　額面100円につき100円 利率　年0.976％ 償還期限　平成28年 3月31日 償還条件　平成24年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途　運転資金 ② 名称　第46回無担保社債 （株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定） 発行日　平成23年 3月31日 発行総額　25億円 発行価額　額面100円につき100円 利率　年0.695％ 償還期限　平成28年 3月31日 償還条件　平成24年 9月30日より半年毎均等償還 資金使途　運転資金	1　当社は、平成23年12月19日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。 ① 名称　第51回無担保社債 （株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定） 発行日　平成24年 2月29日 発行総額　25億円 発行価額　額面100円につき100円 利率　年0.59％ 償還期限　平成29年 2月28日 償還条件　平成25年 8月31日より半年毎均等償還 資金使途　運転資金
2　当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。 この改定により退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 また、この改定により翌連結会計年度の退職給付費用は109百万円減少する見込みであります。	
3　平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、その後、安全確認作業を進めた結果、平成23年4月7日の経営会議において当社が所有する「東京ドームシティアトラクションズ」の設備の一部を撤去することを決議いたしました。これに伴い、翌連結会計年度において固定資産除却損及び解体撤去費等274百万円の特別損失を計上する見込みであります。	

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。